

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

※1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて実現を目指す学びの姿を記載する。

Society5.0時代を生きる児童生徒には、変化が激しく予測可能な社会において、自ら未来をたくましく切り開いていく主体性や豊かな創造性を身に着けることが求められている。

ICTを文房具の1つとして日常的に活用しながら情報活用能力を育成することは言うまでもなく、情報を精査して、考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に想像したりする過程を重視する学習の充実に向け取り組むことが重要であり、これまでの教育実践の蓄積にICTを活用し、学習活動の一層の充実を図ることが不可欠となる。

これは、学習指導要領における児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推し進めるものである。

(2) GIGA 第1期の総括

※令和5年度までの間に GIGA スクール構想の実現に向けて実施してきた端末と通信ネットワークの整備や、これらを活用した学びの実践のための取組等の総括を行い、その結果を記載するとともに、明かになった課題については、その解決策とともに記載すること。

(課題及び解決策としては、端末、通信ネットワーク、周辺環境等のハード面に係るもののほか、その利活用方策に係るものが想定される。)

令和2年度末に1人1台端末を整備し、令和3年度から学校での活用を開始したが、活用については、教職員の個人差があった。

そこで、令和4年度より ICT 教育推進のため、端末の活用方法の周知や教職員の意識改革に努めた。

その手立てとして、ICT教育推進会議を設置し、活用方法の周知や ICT 教育の意義について共有を図った。また、電子黒板などの ICT 機器を整備し、それらの活用に向けた説明会も実施した。

GIGA 第2期の導入にあたっては、情報活用能力を前面に出した授業改善を小中学校に指導していく。

町内で活用の進んでいる学校を推進指定校、授業モデル校として定期的に授業参観を実施したり、活用の得意な教員による校内研修の実施など、より効果的な ICT 教育の実施に向けた取組を検討している。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（年度）	目標値（年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100%（3年度）	100%（7年度）
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	整備している。	引き続き端末を常時活用できる体制を整えていく。
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100%	100%（令和6年度）
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100%	100%（令和6年度）
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの自治体の率	100%	100%（令和6年度）
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	100%	100%（令和6年度）
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	0%	0%（令和7年度） 県及び町において、押印不要でない文書がある。
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	100%	100%（令和7年度）
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	100%	100%（令和7年度）
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体の率	100%	100%（令和7年度）
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%	100%（令和7年度）
	情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置	100%	100%（令和7年度）
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100%	100%（令和7年度）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%	100%（令和7年度）
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100%	100%（令和7年度）
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面におい	100%	100%（令和7年度）

	て1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率		
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100%	100% (令和7年度)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100%	100% (令和7年度)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100%	100% (令和7年度)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100%	100% (令和7年度)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100% 実績なし	100% (令和7年度)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100% 実績なし	100% (令和7年度)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100% 実績なし	100% (令和7年度)